

## 言論 NPO と東アジア研究院は 「第 6 回日韓共同世論調査」の結果を公表しました

北朝鮮の核問題解決や朝鮮半島の未来で日韓両国民の認識に大きな差。  
韓国人では、非核化や北朝鮮との関係改善が進むと考えており、  
朝鮮半島の「統一」を希望する人が多い一方、  
日本人は非核化の実現や朝鮮半島の安定に懐疑的で、  
朝鮮半島の将来に関しても、大きな変化を想像できていない。

非営利シンクタンク言論 NPO（東京都中央区、代表：工藤泰志）は、2018 年 6 月 22 日に開催する「第 6 回日韓未来対話」（於：韓国ソウル）に先立ち、「第 6 回日韓共同世論調査」の結果を公表いたしました。この調査は、言論 NPO と韓国の東アジア研究院（East Asia Institute, EAI）が 2013 年から 6 年間継続して毎年共同で実施しているもので、今年は 5 月中旬から 6 月上旬にかけて実施しました。報道関係者の皆様には、この調査結果をぜひご報道いただきたく、お願い申し上げます。

- ① 北朝鮮の核問題の解決に関して、韓国国民は前向きに考えており、慎重な日本人と対照的な傾向を示している。韓国人は 6 割が 10 年以内には、北朝鮮の核問題は解決できると見ているが、日本では解決が難しいと考えている人が 6 割以上存在する。
- ② 10 年後の朝鮮半島の状況については、日本人の 7 割が、「現状の不安定なまま」か「分からない」と答えているが、6 割を超える韓国人は、「韓国と北朝鮮は関係改善する」と答えている。「南北統一に向けた動きが始まる」と考えているのは、日本と韓国の 1 割程度である。
- ③ 朝鮮半島の将来に関しては、3 割を超える韓国人が「国家として完全な統一」すべきと考えており、「連邦政府」を加えると半数が統一を希望している。「EU のような南北の連合国家」も 2 割強あり、「現状のまま」を希望するのは 5.1%に過ぎない。これに対して、日本人は「わからない」が最多で、「現状のまま」を加えると半数が、大きな変化を想像できていない。
- ④ 平和統一後の在韓米軍については、韓国人の半数、日本人の 4 割強が、朝鮮半島が平和統一後も「必要」と考えているが、韓国では「必要ない」も 4 割を超えており、意見が分かれている。
- ⑤ 日韓関係に関しては、韓国人の日本に対する印象は引き続き改善しているが、日本人には堅調な改善傾向が見られない。これに対して、現状の日韓関係を「悪い」と見る人は日韓両国で減少している。ただし、「良い」と見る人は 1 割にも満たず、好転したわけではない。
- ⑥ 日韓関係が「重要」であると考える人は日本では 6 割近く、韓国では 8 割を超えているが、その割合はそれぞれ昨年よりも減少している。対中国との比較では、両国民ともに「どちらも同程度に重要」が最も多くなっているが、韓国には「中国の方が日本よりも重要」が 4 割近くも存在している。
- ⑦ 従軍慰安婦問題の解決では、日本では 2015 年末の日韓合意を「韓国が最終的な解決として受け入れる」が 3 割で最も多いが、「分からない」もほぼ同数存在する。韓国では、「再協議」が半数近くあり、政府間合意を認めた上で「補完する措置を講じる」も 4 割近くあり、9 割が、新しい措置が必要と考えている。

この調査結果を踏まえ、言論 NPO と EAI は共同で「第 6 回日韓未来対話」を 6 月 22 日（金）に韓国・ソウル（於：韓国高等教育財団）で開催し、両国の有識者が、北東アジアの平和や朝鮮半島の未来を日韓両国はどのように考えているのか、その中で日韓両国がどのような役割を担っていくべきなのか、そのために日韓はどのような課題を乗り越える必要があるのかなど、公開の場で議論を行います。

調査結果は、言論 NPO ウェブサイト (<http://www.genron-npo.net/world/archives/6941.html>) で公開しています。また、「第 6 回日韓共同世論調査記者会見」「第 6 回日韓未来対話」の概要・お申込みについては、5・6 ページ目をご覧ください。

共同世論調査の主な結果は以下の通りです。

## 北朝鮮の核問題、朝鮮半島の将来の見通し

《韓国人の 6 割が朝鮮半島の非核化への進展を期待する一方で、  
「非核化が実現する」と考える日本人はたった 1 %》

◆南北首脳会談や米朝首脳会談などで、朝鮮半島の完全な非核化に向けて外交プロセスが動き、それが目標として合意されたが、「完全な非核化」が合意通りに実現するとも考えている日本人は 1 %程度しかおらず、「この合意だけでは判断ができない」や「最終的にこの合意はとん挫する」、と悲観的に考えている日本人が 6 割近く存在する。これに対して、韓国人は「実現する」と解決に時間はかかるが、非核に向けて動き出したと、6 割を超える人が非核化への進展を前向きにとらえている。

◆こうした認識の相違は、核問題解決自体についての認識でも顕著に表れ、「解決は難しい」と考える日本人は昨年同様 6 割を超えているが、韓国人では「難しい」と考える人は 2 割程度しかなく、昨年より大きく減少した。これに対して、「今年中」から「10 年後」までに解決すると考える人を合計すれば、この 10 年のうちに北朝鮮の核問題が「解決する」と考える人は 6 割を超えている。

《韓国人の過半数は北朝鮮との関係改善に期待を寄せ、統一を意識しているが、  
日本人では「不安定なまま」や「わからない」が多い》

◆10 年後の朝鮮半島情勢について、日本人の 4 割近くは、「現状の不安定なまま」か「韓国と北朝鮮の対立が深まる」と考えており、3 割が「分からない」と答えている。これに対して、韓国人の 6 割強は「韓国と北朝鮮は関係改善をする」と回答し、対照的に前向きな見方となった。「南北統一に向けた動きが始まる」は日韓でそれぞれ 1 割程度である。

◆将来の朝鮮半島の姿に関しても、日本では、3 割近くが「わからない」と回答し、2 割が「現状のまま韓国と北朝鮮が併存する」と答えている。韓国では朝鮮半島の将来は「国家として完全に統一される」が 3 割を超え、これに「連邦制」を加えると半数が、統一に向けた姿を意識している。「別国家として存在しつつ EU のような連合を組織する」も 2 割強ある。

《平和統一後の在韓米軍は、韓国人と日本人の 4 割以上が「必要だ」と考えているが、  
韓国人では「必要ない」も 4 割》

◆韓国人の半数近く、日本人の 4 割強が、朝鮮半島が平和的に統一された場合でも、引き続き在韓米軍は「必要だ」と考えている。ただ、韓国人では「必要ない」と考える人も 4 割を超えており、意見が分かれている。

《韓国の核武装への賛否－韓国人で「賛成」が大幅に減少》

◆北朝鮮が核放棄をしない場合の、日韓の核武装の是非について、日本の核武装については、日本人では 6 割強が「反対」しているが、昨年からは 9 ポイント減少している。韓国人は 8 割が「反対」している。

◆韓国国内ではこの一年で核に対する意識がやや後退している。韓国が核武装することに対しては、韓国人の依然 4 割を超える人が「賛成」しているが、昨年比では 20 ポイント以上、減少している。これに対して、日本人の 6 割強が韓国の核武装に関しては、「反対」しているが、昨年よりは「反対」が減少している。

本件に関するお問い合わせ：言論 NPO 事務局 宮浦・西村・佐藤

TEL：03-6262-8772 FAX：03-6262-8773 MAIL：info@genron-npo.net

《相手国に対する印象—韓国人の日本の印象はわずかに改善、日本人の韓国に対する印象は改善がみられない》

◆日本人の韓国に対する印象には堅調な改善は見られないが、韓国人の日本に対する印象は昨年引き続き改善が見られる。日本人で、韓国に対する印象を、「良くない（「どちらかといえば」を含む、以下同様）」と回答した人は46.3%となり、昨年の48.6%からはわずかながら改善している。もっとも、「良い（「どちらかといえば」を含む、以下同様）」と回答した人は22.9%で、昨年の26.9%から減少している。

これに対して、韓国人では、日本に対する印象を「良くない」と回答した人は50.6%となり、2015年の72.5%、2016年の61%、2017年の56.1%からの改善基調は続いている。「良い」と回答した人も、昨年の26.8%から28.3%に増加している。

《現状の日韓関係が「悪い」とみる人は日韓両国民とも過去6回の調査で最も低い、日韓関係の今後は「変わらない」》

◆現在の日韓関係を「悪い」と見る日本人は4割、韓国人で5割強あるが、昨年からは大きく改善し、2013年の調査開始以来最も低い水準となっている。しかし、現状の日韓関係を「良い」と判断するのは両国民ともに1割にも満たず好転したわけではない。今後の日韓関係の見通しに関しては、依然として両国でこの状態が「変わらない」との見方が半数程度で最も多い。

《日本人6割、韓国人8割が「日韓関係が重要」と考えるも、対中国では韓国人の4割が「日本よりも中国が重要」》

◆日韓関係が「重要である」と考える人は日本では6割近く、韓国では8割を超えているが、その割合は昨年から減少している。特に、日本人で日韓関係を重要だと考える人はこの6年間で最も低い。日韓関係が「重要である」と思う理由で日本人に多いのは、「隣国」や「同じアジアの国」など一般的な認識だ。韓国人ではそれらに加えて、経済・通商面から日韓関係の重要性を見ている人が多い。

◆日韓関係の重要性を、対中関係と比較すると、日本人の4割強、韓国人の5割近くは「どちらも同程度に重要」と考え、最も多い答えとなっている。ただ、韓国人で「日本よりも中国の方が重要だ」と考える人は4割近く存在し、日本の倍近くになっている。

《韓国人—韓国にとって最も重要な国は「アメリカ」が増加し、「中国」が大きく減少》

◆日韓両国民は、自国の将来を考える上で「アメリカ」との関係性を最も重視している。特に日本人ではアメリカを選ぶ人は6割を超えて突出している。韓国人も5割を超える人が「アメリカ」を選んでいるが、その後に「中国」が3割程度で続いている。ただし、「中国」を選んだ韓国人は昨年から11ポイント減少している。「日本」と「韓国」が自国にとって最も重要だと考える両国民はごく僅かである。

《韓国人の4割、日本は依然「軍国主義」、「国家主義」》

◆日本人の半数以上が現在の韓国を「民族主義」の国、韓国人の4割程度が依然、現在の日本を「軍国主義」や「国家主義」の国と認識している。相手国を「民主主義」の国だと考えているのは、それぞれ2割程度に過ぎない。

《日本人の半数と韓国人の7割が日韓政府間合意で従軍慰安婦問題は未だ「解決していない」》

◆日本人の5割、韓国人の7割が、政府間合意によっても慰安婦問題は「解決していない」と考えている。ただ、その割合は両国で昨年よりはやや減少している。

日本人の3割は、韓国が「合意を最終的な解決として受け入れる」ことで慰安婦問題を解決すべきと考えているが、何らかの新たな措置が必要だと考えている人も2割強存在している。一方、韓国では、この合意の修正のために「再合意する」が半数近くおり、「合意は認めるが、この合意を補完する措置を講じる」が、4割近くあり、慰安婦問題の解決のためには、9割が新しい措置を必要と考えている。

## ■「第6回日韓共同世論調査」概要

日本側調査は、全国の18歳以上の男女を対象に5月18日から6月3日まで、訪問留置回収法により実施され、有効回収標本数は1,000です。回答者の最終学歴は小・中学校卒が9.0%、高校卒が44.5、短大・高専卒が20.3%、大学卒が22.6%、大学院卒が1.5%でした。これに対して、韓国側の世論調査は、全国の19歳以上の男女を対象に、5月21日から5月31日の間で実施され、有効回収標本は1,014で、調査員による対面式聴取法によって行われました。

【ご取材のお願い】 工藤へのインタビューなどのご要請がありましたら、積極的に対応させていただきます。

### 【言論 NPO とは】

言論 NPO は、「健全な社会には、当事者意識を持った議論や、未来に向かう真剣な議論の舞台が必要」との思いから、2001年に設立された、独立、中立、非営利のネットワーク型シンクタンクです。2005年に発足した「東京ー北京フォーラム」は、日中間で唯一のハイレベル民間対話のプラットフォームとして13年間継続しています。また、2012年には、米国外交問題評議会が設立した世界25カ国のシンクタンク会議に日本から選出され、グローバルイシューに対する日本の意見を発信しています。この他、国内では毎年政権の実績評価の実施や選挙時の主要政党の公約評価、日本やアジアの民主主義のあり方を考える議論や、北東アジアの平和構築に向けた民間対話などに取り組んでいます。

また、2017年には世界10カ国のシンクタンクを東京に集め、東京を舞台に世界の課題に関する議論を行う「東京会議」を立ち上げ、会議での議論の内容をG7議長国と日本政府に提案する仕組みをつくり出しました。

### 【東アジア研究院 (EAI, East Asia Institute) とは】

東アジア研究院は、地域が抱える問題について政策提言を行うことを目的に、独立シンクタンクとして創設しました。研究者セミナー、フォーラム、教育プログラム、そして多様な出版物を通じて影響力のある成果を生み出しています。東アジア研究院の調査活動は、外交安全保障プログラム、ガバナンス研究プログラムの二本柱から成り、これらのプログラムが5つの研究センターによって行われています。また、研究タスクフォースを用いて、喫緊した重要な問題にも取り組んでいます。卓越した研究者と政策立案者が協働し、東アジア研究院は革新的で政策論議を反映した研究成果を想像する中心に立っています。韓国で卓越した研究所の一つとして、米国、中国、台湾、その他多くの国々との共同研究を通じ、北東アジアにおける知識ネットワークを創造しています。

本件に関するお問い合わせ：言論 NPO 事務局 宮浦・西村・佐藤  
TEL：03-6262-8772 FAX：03-6262-8773 MAIL：info@genron-npo.net

## ■「日韓未来対話」とは

「日韓未来対話」は、言論 NPO と東アジア研究院（EAI）が 2013 年に創設した、日韓間で唯一の課題解決型・公開型の民間対話です。日韓関係は、両国世論のナショナリズムの高まりや相互認識の不足を背景に停滞しており、北東アジアの平和環境構築の障害になっています。この対話は、世論調査で国民の認識の動向を絶えず把握しながらオープンな議論を行い、その成果を発信することで世論を動かし、政府間外交の環境を作り出すことを目的としています。

昨年、東京で行われた「第 5 回日韓未来対話」には、日韓両国から約 40 氏が議論に参加し、会場には 200 人の聴衆が集まりました。朝鮮半島情勢が緊迫化する中、日韓両国の相互理解、信頼醸成、そして両国が協力してこの地域の問題に取り組むことがどうしても必要との認識から、今回の日韓未来対話では、日韓両国の専門家が公開の場で、北朝鮮の核問題に真剣に向かい合いました。

6 年目となる今年は 6 月 22 日に韓国ソウルにて「第 6 回日韓未来対話」を開催します。

### 【第 6 回日韓未来対話】開催概要(予定)

- 日時： 2018 年 6 月 22 日（金）13 時～17 時 30 分
- 会場： 韓国高等教育財団 地下 3 階 カンファレンスホール  
(211 Teheran-ro, Gangnam-gu Seoul, Korea 06141)
- プログラム：セッション 1

「2018 年日韓共同世論調査結果に基づく日韓国民の外交政策に関する意識の動向」

セッション 2

「米朝会談の評価と朝鮮半島の今後を考える」

日本側参加者		韓国側参加者	
氏名	所属/肩書	氏名	所属/肩書
伊集院敦	日経センター首席研究員	文 聖墨	韓国国家戦略研究所統一戦略センター長
小倉和夫	国際交流基金顧問、元駐韓国大使	朴 仁國	韓国高等教育財団 総長、元国連大使
川島真	東京大学教授	孫 洸	東アジア研究院院長
工藤泰志	言論 NPO 代表	申 珏秀	韓国国立外交院国際法センター所長
香田洋二	元海上自衛隊司令官	シン ボンチュル	アサン研究所 シニアフェロー
阪田恭代	神田外語大教授	辛星昊	ソウル国立大学国際大学院 教授
澤田克己	毎日新聞 外信部部長	沈揆先	ソウル国立大学言語情報学科基金教授
添谷芳秀	慶応義塾大学法学部 教授	尹 世利	法務法人 律村 代表弁護士
高杉暢也	元韓国富士ゼロックス会長	尹徳敏	元国立外交院院長
徳地秀士	元防衛審議官	尹永碩	自由韓国党 国会議員
中谷元	衆議院議員、元防衛大臣	李大根	京郷新聞論説主幹
西正典	元防衛事務次官	李 淑鍾	成均館大学校 国政管理大学院教授
西野純也	慶應義塾大学法学部 教授	李昇柱	中央大学政治国際学科教授
藤崎一郎	日米協会会長、元駐米国大使	李彦周	正しい未来党 国会議員
		イ ジュンファン	ソウル国立大学校 教授
韓国側参加者		李 哲熙	共に民主党 国会議員
氏名	所属/肩書	ジュン ボンゲン	韓国国立外交院 教授
河 英善	東アジア研究院理事長	ジュン ビュングク	正しい未来党 国会議員
許 世烘	GS グローバル株式会社代表取締役社長	趙世暎	東西大学校日本研究センター所長

## ■言論 NPO が進める「言論外交」とは

北東アジア地域では、大国間のパワーバランスが変化する中で実際に紛争の危険性が生じ、本来それを解決すべき政府間外交が、各国世論のナショナリズムの影響を受け機能しない状況が続いています。言論 NPO では、「この状況を誰が解決するのか」という問題意識から、北東アジアの平和的な秩序形成に向け、有識者による公開型の議論を発信し、世論を改善させることで政府間外交の環境を作り出す「言論外交」のアプローチを提唱・実践しています。

2005 年に言論 NPO が北京で設立した「東京－北京フォーラム」は、政府外交が停止した際にも一度も途絶えることなく毎年開催され、日中間の最も信頼できる民間対話のチャンネルとして定着しています。第 9 回フォーラム（2013 年）では、尖閣問題で両国関係が最悪の状況に陥る中、両国の民間レベルで「不戦の誓い」に合意し、両国と世界に発信しました。加えて、2013 年からは韓国との間で「日韓未来対話」を、2015 年からは米国を交えた「日米中韓 4 カ国対話」を開催し、対話の枠組みを北東アジア全体に広げています。

これらの対話の模様や、対話に先立って実施される世論調査の結果は、域内各国や世界の多くのメディアやシンクタンクで引用され、各国世論に強い影響力を与えています。

日韓未来対話:6月20日(水)まで

ご返信先 FAX 番号 : 03-6262-8773

「第6回日韓未来対話」(6/22)お申込みフォーム

下記の必要事項をご記入後 FAX(03-6262-8773)いただくか、または同様の事項をメール (info@genron-npo.net) にご記入の上ご出欠のお返事をお送り下さいますようお願い致します。(担当:宮浦)

6月22日(金) 13:00~17:30	第6回日韓未来対話 韓国高等教育財団 地下3階 カンファレンスホール (211 Teheran-ro, Gangnam-gu Seoul, Korea 06141)	<input type="checkbox"/> ご出席 <input type="checkbox"/> ご欠席
-------------------------	--	--

【ご氏名(カナ)】( )

【貴社名】( )

【ご部署(媒体名)/役職名】( )

【ご連絡先】ご勤務先・ご自宅 ※どちらかに○をつけてください

【郵便番号】(〒 )

【ご住所】( )

【お電話番号】( )

※【当日の緊急連絡先(携帯電話)】( )

【ファックス】( )

【E-mail】( )

【同行者】( )名 ※カメラマン、音声マンなど

【テレビカメラ】( )台

本件に関するお問い合わせ : 言論 NPO 事務局 宮浦・佐藤

TEL : 03-6262-8772 FAX : 03-6262-8773 MAIL : info@genron-npo.net

当日連絡先(韓国・国際ローミング対応) 佐藤 080-1824-7977 宮浦 090-4509-3577